



小児保健協会理事時代の思い出

沖縄県小児保健協会 名誉会員 大宜見 義夫

沖縄県小児保健協会創立50周年、おめでとうございます。私は、長年、北海道にいたため、当小児保健協会創立7年目から健診に加わりました。1980(昭和55)年に県立那覇病院に転勤して間もない頃、当協会の理事で県の母子衛生課に勤める仲里幸子さんから半ば強引に誘われ健診に参加しました。

当時の那覇病院では溶連菌感染症が猛威を振るい、それに由来するリュウマチ性心臓弁膜症や腎炎の子らが次々と入院していた時代で、小児科医は多忙を極めていました。そんな中、土・日を健診事業に参加し、離島健診にも参加する小児科医の姿勢に深く感銘を受けたものです。小児科医だけが直接健診に専念する集団健診システムは全国でも珍しく、沖縄の誇るべきものの一つだと思いました。

当時の健診で一番驚いたのは、生下時体重や身長は全国一小さいものの、独り歩きの時期がすこぶる早い印象を受けたこと

です。早い子は生後7~8か月から歩く子もいて、1歳頃までにはたいてい歩けていました。北海道ではまん丸に太った子が多く1歳過ぎて歩き出すのが普通だったので南北の違いに驚いたものです。子どもの数の多さにも驚きました。久米島での3歳児健診に参加した時、会場は乳幼児で溢れていました。乳児を背負い、鼻垂れ小僧の3歳児の手を引く母親のうしろから、5、6歳のニーニーやネーネーらがゾロゾロついてくる健診会場の賑わいは今でも鮮明に覚えております。

2021(令和3)年、宮城雅也会頭のもとで第68回日本小児保健協会学術集会が盛大に行われました。宮城雅也先生ご苦労様でした。今から41年前の1982(昭和57)年に第29回日本小児保健学会が知念正雄会長の元で開催されました。当時、学会屋らしき人物が本土から現れ学会の運営をぜひ任せてほしいと言われ、安心しておりましたら、途中で、子どもの具合が悪いとかでいきなり仕事を投げ出され泡を食いました。その危

機を、知念正雄会長の陣頭指揮で何とか無事乗り越えた覚えがあります。

知念正雄先生ご自身の方はもっと大変なようでした。沖縄での学会開催については当初、前任の仲地吉雄会長の元で決まり準備されていたようでした。ところが、学会開催の1年半前に仲地吉雄先生が急逝されたため、知念正雄先生が急遽学会を引き継ぐことになったのでした。会頭講演やシンポジウム等も準備された後のご逝去だったため、目前に迫る開催を前に知念先生は相当苦勞されたようでした。先生の困惑ぶりは今でも思い出されます。

理事として印象深い人物は県庁勤務の仲里幸子さんでした。彼女は協会の運営にあたり、財政・会計に口うるさく浪費を戒め、経営・財政の安定化に努めていました。何をやるにも資金面でブレーキをかけるので、私は彼女のことをこっそり“沖縄の春日局”などと称したものです。でも、彼女の節約精神があったからこそ、小児保健協会事務局が転々と移動する間借り生活を抜けだし、立派な小児保健協会の建物に行き着いたと筆者は考えています。ちなみに、本館は、設計者と理事が幾度も打ち合わせを重ねて完成したもので、2009(平成21)年にキッズデザイン賞(建築・空間デザイン部門賞)という名誉ある賞を頂いた誇るべき建物でもあります。

おおぎみクリニック時代から今日まで30数年にわたり大学病院に近い保育園の園医と

して健診を続けています。その間、私の健診を受けた子の中には、今、その保育園で保育士として働いている方もいて時の流れを痛感します。

健診を続けて気づいたことがあります。どの子も歯がきれいなことです。20数年前までの健診では味噌っ歯、虫歯だらけの子がずこぶる多かったのに、今はどの子も驚くほどきれいな歯をしています。健診事業の成果の一つではないかと思えます。

一方、健診で昨今気になるのは、意図的というか信念的というか、ワクチンを是としないワクチン拒否者が一定数いることです。そういう親御さんの中には大学関係者や医療関係者の方も少なくありません。そういう親御さんにワクチン接種の必要性をいかにアプローチするか、小児保健協会のこれからの課題の一つではないかと思えます。

沖縄県小児保健協会の更なる発展を祈っています。



沖縄県の長寿復活の鍵を握るのは 小児保健協会

沖縄県小児保健協会 名誉会員 安次嶺 馨

1. 太平洋戦争敗戦後の沖縄の医療

27年間も米軍統治下に置かれた沖縄県は、諸々の社会インフラが本土に比べて脆弱な状況にありました。一方、米国の公衆衛生学・医療の影響を受け、本土とは異なる発展を見せた分野もありました。マラリア・フィラリアの撲滅、結核など感染症のコントロールは国際的に評価されています。医師・看護師を始めとする医療人や、病院・診療所などの数は本土と比べて極めて少なく、病気になっても医療施設を受診できない人々が少なくありませんでした。

日本復帰の前年から3年間、私はシカゴで小児科の研修を受け、帰国した1974(昭和49)年に中部病院小児科で勤務しました。沖縄の小児科の状況がまだよく掴めない時期に、小児保健協会の活動を知りました。当時の沖縄県には、優れた小児科医の方々がいました。仲地吉雄先生、稲福盛輝先生、佐久本政彦先生、知念正雄先生、小渡有明先生を中心に沖縄県小児保健協会が立ち上げられ、やがて、私もその活動に参加するようになりました。

2. 日本小児保健学会の開催

沖縄の小児保健界にとって、県外の有力な支援者がいたことは、本当に幸運でした。平山宗宏先生、日暮眞先生をはじめとする東京大学母子保健学教室の先生方です。平山宗宏先生は、日本小児保健学会会長を務めた小児保健の大家で、先生のご支援があつて、1982(昭和57)年に第29回日本小児保健学会を沖縄で開催することになりました。知念正雄先生が会頭となったのは、学会の歴史において画期的なことでした。それまでは、大学教授が会頭として学会を主催するのが常でした。それゆえ、日本の最貧県の沖縄県小児保健協会が、全国学会を主催するなんて考えられなかったことです。

私はこの学会の事務局長を務め、従来にはない分厚い抄録集を作ったことが記憶に残っています。また、1978(昭和53)年から1996(平成8)年まで理事として、歴代の会長の下で広報を担当しました。1983(昭和58)年から1999(平成11)年まで、「沖縄の小児保健」第11号から25号までの編集委員長を務めました。

3. 小児保健協会の法人化および会館の建設

自前の会館建設には、仲里幸子理事の主導による長年の取り組みがありました。家庭の主婦が貯蓄に励み、念願の我が家を立てるという執念のようなものを、私は感じていました。まさに、仲里理事は小児保健協会の母親的存在で、彼女の功績は歴代の会長に勝るとも劣らないものです。

小児保健協会の法人化および会館の建設は、玉那覇榮一会長の大きな業績です。この会館は実に斬新な設計で、建築学会賞を受賞したのは私たちの誇りとするものです。私の知る限り、全国の小児保健協会ですべて独自の会館を建設したのは沖縄県だけだと思います。建設地は、県立南部医療センター・こども医療センターの北側で、沖縄県の医療保健ゾーンとして、県医師会・看護協会・薬剤師会・歯科医師会・栄養士会などの会館がある中で、ひととき目立つ建物です。

2021(令和3)年には、宮城雅也会長のもとで、第68回日本小児保健学会が開催されました。現在、熱意溢れる理事、スタッフのもとで日々活動を続ける沖縄県小児保健協会を、一会員として心強く思います。

4. 50年先を見据えた協会の活動

日本復帰後の50年で、全国的にも優れた活動を行ってきた沖縄県小児保健協会は、今後50年、どのような活動を目指すのでしょうか。

2015(平成27)年に、協会は「子どもの

生活習慣対策委員会」を立ち上げ、5つの分科会が、それぞれ活発な活動を継続し、県民向けの講演会、シンポジウムなどを行ってきました。私は6年間委員長を務めました。各委員会の熱意に敬服しました。この活動は、今後の沖縄県の長寿復活の鍵を握っていると思います。

かつて日本一(そして世界一)の長寿県として名を馳せた沖縄県の長寿が揺らいできた2000年以降、官民あげて、生活習慣病対策が行われてきました。しかし、皆様ご承知の通り、その効果は上がりず、2020(令和2)年の厚労省発表の都道府県別平均寿命順位は、男性43位、女性16位と、全国最下位が目前となっています。これは、従来の対策が働き盛り世代を対象としたもので、でき上がった生活習慣病の後追い対策のため、本当の予防対策になっていなかったのは明らかです。今こそ、私たちの取り組んできた「子どもの生活習慣対策」こそが、沖縄の人々の健康を取り戻すことを声高に主張しなければなりません。私は、「命(ぬち)どう宝から童(わらび)どう宝へ」というキャッチフレーズを県内に広げていきたいと考えています。

沖縄県小児保健協会の活動によって、50年先には健康な大人たちの活気に満ち溢れた沖縄県となり、本当に「日本一の長寿県」がよみがえることを願っています。このことを小児保健協会の大きな目標とし、私たちは県民の先頭に立って行動しましょう。



地域のニーズに寄り添って

沖縄県小児保健協会 名誉会員 下地 ヨシ子

I はじめに

沖縄県小児保健協会創立50周年を迎え、心からお慶び申し上げます。

沖縄県小児保健協会(以下、小保)は、乳幼児健康診査(以下、乳幼児健診)をはじめ小児保健に関する普及啓発並びに人材育成等の事業を町村関係機関(者)と連携し子ども達の健康増進に寄与しており、これ等の活動が50年間も継続実施されている事に対し誇らしく思います。

今回、私は保健婦として進めた事業と小保との関わりについて振り返り、これからの活動について考えたいと思います。

II 駐在保健婦として

私は東村・北谷村(現・北谷町)に一人駐在保健婦として勤務しました。当時は、村内に小児科医師・医療従事者は皆無で、事業実施にあたっては、専門職の確保が困難な状況でした。妊婦相談は、他町の潜在助産婦の協力を得て不定期に実施していましたし、小児に関しては他市で開業している小児科医に依頼し、予防接種や乳児健診等を実施するような状況でした。

そんな折、小保が全市町村統一した問診票を用いて小児科医を中心とした多職種の特

チームによる乳児健診を県から委託を受け実施することになりました。

この事で駐在保健婦は、医師確保等の時間が省かれ母親等から要望のあった母親学級、離乳食実習等の事業を実施する事が出来ました。

III 県行政母子担当係として

1) 低出生体重児等出生要因調査

1994(平成6)年、本県は全国より低出生体重児の出生率が高くその改善を図ることが喫緊の課題であり、実態把握の必要性を痛感していました。そこで、県は小保にその要因、病床数等々の実態調査を依頼しました。調査は約2年にもわたり、その結果は、県が中・長期的に検討を要する課題と、市町村等で対応する課題に分類しました。

さらに、調査結果について市町村説明会を開催し、母子健康手帳交付時に保健婦(助産婦)のきめ細やかな保健指導の強化に結びました。また、児の退院時に連絡会を開き、低出生体重児のフォロー体制整備を図る等調査結果の対応が市町村、他機関で開始されるようになりました。

2) 母子保健法の改正

地域保健法(1994年)が制定され、それに伴い母子保健法も改正され、県の実施主体である乳児・3歳児健診事業が市町村に全面委譲される事になりました。県は市町村母子保健事業準備委員会を立ち上げ、市町村保健事務マニュアルを作成しました。

また、小保とタイアップし、市町村説明会を行い委譲の準備を進めたことで全面実施の際は混乱なくスムーズに市町村委譲が完了しました。

3) 乳幼児医療費助成事業

この事業は1994(平成6)年、乳幼児が医療を受けやすい体制を整備し、疾病の早期治療を受ける事で児の健康維持と医療費の負担軽減を図る目的で開始しました。開始当初は対象年齢を3歳までとし、市町村で漸次対象年齢を引き上げ支給するようになりました。

IV 沖縄県小児保健協会事務局として

1) 研修事業

市町村担当者から“乳幼児健診時の問診の取り方等々を研修してほしい”との要望を受け、保健師、母子保健推進員等を対象に研修を開始し、現在も継続実施されています。

また、市町村実施主体である乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)の研修を実施してほしいとの要望があり、この事業の研修部門を実施しました。研修事業は拡大され、市町村他職員及び小児保健・医療従事者等に研修会を開催し関係者の資質向上に努めています。

2) 自立支援医療(育成医療)における審査会事業の受託

本事業が、2013(平成25)年に県から市町

村に委譲されました。しかし、市町村において専門医を確保し医学的判定の審査を行うことが難しいことから、小保に広域的な審査の受け入れ要望がありました。そこで、県担当者と小保は協議を重ね審査会の体制を構築し、その結果、専門医による審査業務を小保が市町村より受託しました。

3) 生活習慣病予防は乳幼児から

小保の理事会で“生活習慣病予防は乳幼児から”との安次嶺馨理事の提案を受け取り組みました。

活動開始にあたり、医師会、市町村等の関係機関と協議し委員会を設置しました。

活動は周産期、食育、運動遊び、生活習慣、歯科の5つの分科会に分かれて活動を開始し、現在も学校での禁煙教育、母子健康手帳への禁煙の記載、保育所での食育指導等々と幅広く活動が展開されています。

V 終わりに

私は、県保健師として市町村駐在、県行政、小児保健協会理事として関わってきた体験において、課題解決はすべて関係機関等と連携しながら、市町村のニーズに応える事業を遂行して来たと思います。

小児保健協会は、子ども達の健全育成のため、各市町村、関係機関等との連携を強化し地域のニーズに寄り添った活動が遂行され推進しております。

このように小児保健協会の活動は“これまで”も、“これから”も常に次世代を担う子ども達が心身共に健やかに育まれる環境整備を図り事業推進することを大いに期待されます。